

## イラン「混乱」と周辺諸国（特集 イラン -- 革命から三〇年目の危機）

|     |  |
|-----|--|
| 著者  | 清水 学   |
| 権利  | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド   |
| 巻   | 169  |
| ページ | 25-27  |
| 発行年 | 2009-10  |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所   |
| URL | <a href="http://doi.org/10.20561/00046591">http://doi.org/10.20561/00046591</a>  |

# イラン「混乱」と周辺諸国

清水 学

六月一二日のイラン大統領選挙の結果を不正だとするムサヴィ元首相ら「改革派」の抗議運動の展開、専門家会議議長ラフサンジャーニーの批判的発言、アフマディネジャド現大統領の当選を早急に祝福して立場を鮮明にした最高指導者ハーメネーの権威のゆらぎなど、イスラーム革命三〇周年を迎えたイランは揺れている。しかし、いくつかの体制内の不協和音を引きずりながら、アフマディネジャドは八月五日に第二期の大統領就任式を行い、当面の危機は乗り越えたようにみえる。

果たして選挙の不正が選挙結果を否定するほどであったのか、また「改革派」の支持基盤が状況を大きく変えるだけの広がりや深さを持っているのかどうかは今後の動きを見る他ない。「改革派」の諸勢力の政治的目標は何なのかも十分伝わってきていない。しかし今回の抗議運動によって「イスラーム体制」自体が打破され、米欧流の「民主体制」あるいは別の体制に移行する可能性は小さい。現体制内の諸勢力の間の位置関係が流動的になる一方、アフマディネジャドと革命防衛隊による「再編イス

ラーム体制」の推進は進められると見られる。これに対する聖職者内部の分裂と再編成、「改革派」の動向、政治権力と経済的利権を巡る抗争は、引き続き今後のイランを見るうえで注視すべき底流であろう。

中東世界、さらに周辺世界は、イランの存在感の高まり、イランに対する国際社会の立場が両極分解している現段階において、今回のアフマディネジャド再選とその後に対して強い関心を持って見守っていた。選挙結果発表直後、明確にアフマディネジャド再選を祝する反応を示した国には、パキスタンのザルダリ大統領、アフガニスタンのカルザイ大統領、イラクのタラバニ大統領などであるが、これは近隣諸国として儀礼的なものであった。アラブ連盟のアムル・ムーサ事務局長は祝意を伝え、アラブ・イラン関係の一層の進展に寄与することを期待すると述べた。これに対して、アラブ世界の反応は三つのグループに分かれた。

第一の親イラン・グループである。イランとの関係を戦略的にも重視するシリアのアサド大統領、またイスラーム運動の側では、エジプトのムスリム同胞団の最高指導

者ムハンマド・マフディー・アーキフ、パレスチナのハマース、レバノンのヒズボラーも選挙後ただちに祝意を伝えた。ハマースのスポークスマンであるファウジ・バルフームは「イランの政策が支持されたものだ」と伝えた。アラブ世界のなかで独自の調停外交を展開している湾岸カタルのハマド・ビン・ハリーファ首長がアフメディネジャドの勝利を祝福したことは、現大統領に対する一定の共感と同時に多様な外交的選択肢を開いておこうとする独自外交である。カタルはイランの核濃縮活動を非難しながら、同時にイランの平和的核エネルギーを利用する権利を公然と承認し、米欧の対イラン安保理決議には逆効果であるとして反対する立場である。またアル・ウエイド空軍基地を米軍に貸与する一方、イランとの多面的な協力関係を進めており、カタルの柔軟外交に対してイランも柔軟に対応している。大統領選挙後の七月にラリジャニ国会議長がカタルを訪問し、カタルはイランの戦略的パートナーであると述べ、多面的な協力関係の進展を歓迎している。その直後、カタル陸軍参謀総長とイラン国

防相はテヘランで会い、軍事面での協力も協議している。しかし、前記の親イラン諸国・諸勢力であっても、アフマディネジャドの立場を強力にキャンペーン的に支持したわけではなかった。

第二は、反イラン・グループである。選挙後の社会状況を最も批判的に紹介したのは、サウジアラビア、パレスチナ自治政府系のマスメディアであり、「改革派」の街頭デモ、バシジの暴力、ネダ・アガ・ソルタン女史の犠牲、ハーメネー最高指導者の権威に対する挑戦の動きなどを伝えた。サウジ系の『アッシュアルク・ル・アウサテイ』、『アル・ハイヤート』紙、テレビ局『アル・アラビーヤ』など一連のメディアである。これに対してイラン当局は『アル・アラビーヤ』のテヘラン支局を閉鎖し、記者を国外追放した。サウジ東部の油田地域にはシリア派が多く、イランの影響力拡大に対する懸念がある。

なお、これはイスラエルのイラン認識と事実上重なる側面がある。イスラエルはイランを仮想敵国として最も警戒し、核開発に対する軍事攻撃の選択肢を排除しない立場を取っており、逆説ながらアフマディネジャドの再選を歓迎している節が見える。アフマディネジャドの「強硬派」のイメージは、対イラン戦略に対する海外の支持を獲得するのに有利であると判断しているからである。「改革派」が指導権を握ると対イラン強硬姿勢が取りにくくなるという懸

念である。

第三のグループは反イランあるいはイランの動きに強い警戒心を有しながら、公的には明確な意思表示を避けている「親米アラブ諸国」であり、エジプト、モロッコ、UAEなどであるが、その政府系メディアも必ずしも明確な立場を表明していない。慎重に用心深く、状況を見守っている。ムサヴィ派の大衆的デモ動員方式の自国への影響に対する警戒心も反映されている。これらの国々は、いわゆる「民主化」に対する同情心を持っているわけではない。パハレーンでは国内世論は分裂していたと見られている。

七月中旬、シナイ半島のシャルム・エル・シェイクで開かれた非同盟諸国会議でエジプトのアブル・ゲイト外相とイランのモッタキ外相が三回ほど接触している。エジプトは一九七九年にイランと国交を断絶したままであるが、折りに触れてイランがイラクのシリア派武装勢力、ヒズボラー、ハマースを支援することによってアラブ内の紛争に介入していることを非難してきた。しかし、エジプトも八月九日、「アフマディネジャド大統領が圧倒的な勝利を得たことを祝福する」電報を送り、今回の選挙結果を承認した。

地域外の非ムスリム諸国のなかではベネズエラのチャベス大統領は、アフマディネジャドの反米的姿勢を評価する立場からいち早く支持を表明している。ロシアのメド

ベージェフ大統領、中国の胡錦濤国家主席も六月中旬エカテリンブルグで開かれていた上海協力機構首脳会議で遅ればせながら駆けつけたアフマディネジャドを歓迎した。イランは上海協力機構におけるオブザーバー国である。

ほとんどの国にとって関心の的であったのは、イランにおける選挙の不正あるいは民主化の障害ではなくて、イランあるいはアフマディネジャドの果たしている外交的役割であった。またほとんどの国が、今回の「改革派」の動向がアフマディネジャド大統領の退場、あるいはイランの現体制の深刻な動揺につながると見ていなかったとも言える。そのなかで最も注目されたのは米国の反応であった。オバマ大統領は期限を限りながらもイランとの対話路線を進めてきた経緯もあり、当初は国務省レベルでの批判にとどめていたが、米国内の世論に押され大統領自身がイラン当局の対応を批判する発言を行った。しかし慎重姿勢は相変わらず維持されていたと見られ、八月四日、米ギブズ報道官は「選挙結果については国民が判断すること」として、イランの主権を尊重する姿勢を示してきた。日本政府も八月二日までに大統領選挙の結果を承認する方針を固め、四日には麻生首相名で祝電を送った。米国と英独仏は選挙結果を承認する方向であるが祝電は見送った。EUとしての祝電は送られていない。国連事務総長名でのイランあてに送られた電報の



性格が祝電であるか、そうでないかを巡って混乱が起きている。

「核開発問題」など一連の問題で米欧とイランとの溝は狭まってはならず、今後の動きは予断を許さないが、今回の「混乱」との対比で、いくつかの事例が想起される。第一は、一九五三年のモサデック追放デモである。石油産業国有化を行った民族主義政権が打倒され、新国王の権限が強化された。オバマ米大統領はイラン大統領選挙投票直前の六月四日のカイロ大学での演説で、米・イラン間の複雑な関係に言及し、「冷戦の最中、米国は民主的に選出されたイラン政府転覆に一定の役割を果たした」と述べている。これは従来指摘されてきたモサデック政権転覆への米国の関与を米政府トップが公式に認めたものである。第二は、一九八九年六月の中国の天安門事件である。「民主化」の試みは押さえこまれた。なお、同事件は偶々ホメイニ師の死去と重なっていた。第三は、二〇〇三年一月のゲルジアにおける「バラ革命」、二〇〇四年一月のウクライナにおける「オレンジ革命」、やや性格が異なるが二〇〇五年五月のキルギスにおける「チューリップ革命」など旧ソ連圏における一連のデモと政変、いわゆる「カラー革命」である。いずれも「圧政」に対する「民主化」を対置し、選挙の不正あるいは大衆の不满を糾弾する「大衆蜂起」の形態をとった運動、あるいは政変である。キルギスを

除き政変の結果、ロシアとの対決色が濃い親米政権が誕生している点に特徴がある。第四は、パフラヴィー国王を追いつめて革命にまで至った一九七八〜七九年初頭までの大衆デモである。現在のイラン・イスラム体制を準備し成功した。大衆的デモを通じて、時の政権を打倒しようという点ですべて共通しているが、外部勢力の関わり方、支持勢力の深さ・広さで異なるといえよう。今回のイランの「混乱」は、表面的には「天安門事件」型で当面は収束する可能性が高いように思われる。

「改革派」はトウィッターや特殊ボールペン型カメラなどを使用して運動を組織・宣伝する手段として積極的に動員した。それが政府のコントロールをかくくぐって独自の運動網を展開することを可能にした。この情報手段は都市中産層・学生などの組織化と伝達に有効であったことは間違いない。新たな運動形態を確認させるものであった。他方、今回の選挙を巡る混乱に対してイラン政府筋は英BBCの「陰謀関与」を非難し、特派員追放などを行った。これはイラン政府側の過剰反応かもしれないが、BBCあるいは英フィナンシャル・タイムズ紙などが当初からアフマディネジャド体制とイスラム体制を一貫して否定的に報道してきたことも事実である。なお、ついながら国際政治を分析するうえで「陰謀」という視角について考えたい。たしかにしばしば政府は自己に不利な事実や原因を外

国の「陰謀」のせいにして、自己の責任を逃れようとすることも起きる。また「陰謀」の解明には想像力をたくましくすれば、どんどん荒唐無稽なストーリーを展開できるという危うさも同時に持っている。そのため、「陰謀」論を非学問的なもの、荒唐無稽なものとして、最初から分析・思考の枠組みから排除する「物わりのいい」研究者、評論家も多い。この姿勢は、「陰謀」を企図する側にとつては極めて都合な条件である。困難ではあるが、事実と論理を基礎に「陰謀」の可能性も排除しない研究姿勢が必要とされる。これについて孫崎亨氏は、つぎのような指摘を行っている。「とくに、謀略、陰謀論的な動きが出てくると、『それはあり得ないでしょう』と思考を停止する。(中略)謀略は通常人的犠牲を払い、その犠牲に対する怒りを利用して目標を達成する。犠牲者を考えれば、謀略を行ったことは口が裂けても言えない。当然責任者は否定する」(『日米同盟の正体』講談社現代新書、二〇〇九年、六九ページ)。現在、メディアの役割は極めて重要である。どのように「事実」を伝えるかを巡って、世論操作の一環として、高度に洗練された宣伝システムが開発されている。今回たまたま「陰謀」的動きがあったにしても、それを実現するだけの内外の条件が、現在のイランにおいて成熟していなかったということであろう。

(しみず まなぶ／帝京大学教授)